



## 2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 オースジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大橋 英之 (TEL) 0533-82-1113  
 定時株主総会開催予定日 2020年2月22日 配当支払開始予定日 2020年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	126,964	△3.4	19,554	△13.2	19,710	△12.7	13,686	△7.0
2018年11月期	131,368	9.3	22,520	17.7	22,567	17.9	14,710	5.1

(注) 包括利益 2019年11月期 9,425百万円(△30.5%) 2018年11月期 13,554百万円(△24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	140.06	138.47	10.8	10.7	15.4
2018年11月期	150.47	148.42	12.2	13.1	17.1

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 10百万円 2018年11月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	190,414	140,658	67.8	1,328.08
2018年11月期	178,020	138,354	70.4	1,279.29

(参考) 自己資本 2019年11月期 129,078百万円 2018年11月期 125,332百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年11月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	19,261	△20,314	3,465	23,704
2018年11月期	20,125	△13,351	△4,723	21,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	22.00	—	25.00	47.00	4,603	31.2	3.8
2019年11月期	—	23.00	—	24.00	47.00	4,610	33.6	3.6
2020年11月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		33.5	

(注) 2018年11月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△7.0	8,600	△26.1	8,600	△28.9	5,700	△28.5	58.65
通期	129,000	1.6	18,500	△5.4	18,500	△6.1	12,200	△10.9	125.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	98,147,239株	2018年11月期	98,061,519株
② 期末自己株式数	2019年11月期	955,408株	2018年11月期	91,331株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	97,716,831株	2018年11月期	97,761,769株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2019年11月期末925,900株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年11月期288,577株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	60,115	1.1	8,959	13.6	13,834	33.6	11,145	38.9
2018年11月期	59,442	9.3	7,884	11.7	10,358	18.4	8,023	△0.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期	114.03		112.73					
2018年11月期	82.05		80.93					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	111,184	73,941	66.5	760.43
2018年11月期	99,501	69,386	69.7	707.92

(参考) 自己資本 2019年11月期 73,928百万円 2018年11月期 69,372百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年11月期に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,300	△11.5	2,800	△45.6	5,300	△45.2	4,400	△45.1	45.26
通期	56,000	△6.8	6,000	△33.0	8,600	△37.8	6,800	△39.0	69.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年1月16日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(6) 販売の状況 .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年11月期	126,964	19,554	19,710	13,686
2018年11月期	131,368	22,520	22,567	14,710
増減率	△3.4%	△13.2%	△12.7%	△7.0%

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や政治リスクに係る影響等不透明感が増加し全体として成長率の鈍化が見られました。欧米では投資、消費に支えられて比較的堅調に推移しましたが、中国では米中貿易摩擦に起因して生産、輸出、投資が鈍化、韓国においても景気悪化傾向が継続し、企業業績も悪化しました。その他アジアの新興国もその影響を受けて以前の高い伸びと比べて鈍化しました。国内においては、個人消費は力強さを欠く状況で輸出に弱さが見られました。

当社グループにおいては、主としてアジア地域一帯において中国景気減速の影響を受けつつも、その他の地域では航空機関連産業向けが堅調で、主要ユーザーである自動車関連産業向けも期前半は底堅く推移しておりました。Aブランドをはじめとする主力のタップやドリルで一部品薄状況が続いておりましたが、解消に向かっておりません。

海外売上高比率は、日本での市況が堅調だったことに対して、中国の景気減速の影響、及び米ドル、ユーロ、中国人民元等主要通貨の為替円換算の影響もあり57.3%（前期は58.4%）と減少しました。営業利益は、日本の主力工場の稼働率向上による増加要因がありましたが、米中貿易摩擦に起因するアジア及び一部欧州での減益並びに為替変動による換算の影響を埋めるには至らず前期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は126,964百万円（前期比3.4%減）、営業利益は19,554百万円（前期比13.2%減）、経常利益は19,710百万円（前期比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,686百万円（前期比7.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は76,770百万円（前期比0.5%増）、営業利益は12,086百万円（前期比2.6%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ、幅広い業種から需要は比較的堅調に推移しました。輸出では、中国向けは低調となりましたが、米州、欧州、その他アジア向けは増加となりました。全体的に期後半において減速感が見られました。

(米州)

売上高は23,731百万円（前期比2.8%増）、営業利益は2,736百万円（前期比19.0%減）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けが引き続き好調で自動車関連産業向けもわずかに弱さが見える部分もあったものの比較的堅調でしたが、重工業や金型等その他業種において減速感が見られました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内はタップ、超硬ドリルが堅調に推移し、輸出も好調でレアル安による外貨建売上が増益に貢献しました。米州セグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前期と比較して増収となりました。営業利益は、ブラジルでは堅調だったものの、北米の既存の連結会社は伸び悩み、また当連結会計年度期首より米国に所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えたことによるのれん償却費の増加等により減少となりました。

(欧州・アフリカ)

売上高は21,033百万円(前期比5.7%減)、営業利益は1,177百万円(前期比37.7%減)となりました。

欧州・アフリカでは、Brexit等の政治リスクは依然存在し、米中貿易摩擦も一部の国に影響を及ぼしました。自動車関連産業向けを中心に相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力し、シェア向上に向けて既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等を図っております。また一方で、新たにグループに加わった会社とのPMIに注力し、よりシナジー効果を発揮している体制構築に努めております。当期においては現地通貨ベースでの売上はほぼ同水準でしたが、ユーロ安による為替換算の影響もあり、前期と比較して減収減益となりました。なお、当連結会計年度期首よりイギリス、フランス及びポーランドに所在する子会社3社を新たに連結子会社として加えております。

(アジア)

売上高は31,591百万円(前期比8.0%減)、営業利益は3,930百万円(前期比29.8%減)となりました。

中国では米中貿易摩擦に端を発して製造業稼働率の低下を招き、自動車関連産業向けを中心に市況は低迷しました。韓国、台湾、及びその他の新興国でも中国景気減速の影響を受け、アジアセグメント全体で前期と比較して減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して12,393百万円増加し、190,414百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品等が減少しましたが現金及び預金、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して5,184百万円増加の96,104百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物(純額)等が減少しましたが機械装置及び運搬具(純額)、建設仮勘定、長期貸付金等が増加したことにより、前期末と比較して7,209百万円増加の94,309百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して10,088百万円増加し、49,755百万円となりました。流動負債は、短期借入金等が増加しましたが1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して624百万円減少の23,578百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して10,713百万円増加の26,177百万円となりました。

また当期末の純資産は、為替換算調整勘定、非支配株主持分の減少及びオーエスジー社員持株会専用信託の設定による自己株式の取得等により減少しましたが、利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して2,304百万円増加の140,658百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.8%(前期末は70.4%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は23,704百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,159百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,261百万円（前期比863百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益19,845百万円、減価償却費9,522百万円、たな卸資産の増加6,319百万円、法人税等の支払額6,503百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は20,314百万円（前期比6,963百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出17,139百万円、定期預金の預入による支出3,504百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,465百万円（前期は4,723百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入7,036百万円、社債の発行による収入5,000百万円、配当金の支払額4,709百万円、自己株式の取得による支出1,899百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率	66.1%	59.1%	69.5%	70.4%	67.8%
時価ベースの自己資本比率	149.0%	130.4%	133.8%	125.4%	114.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	2.1年	0.8年	0.8年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.2倍	143.1倍	157.6倍	160.4倍	83倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、米中貿易摩擦に起因する景気減速の影響や各地で高まる政治リスクなど、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、足元をしっかりと固めた経営を行って参ります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。海外での自動車関連産業、そして航空機関連産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入いたします。また、海外においてテクニカルセンターの拡充等によるユーザー対応力の強化、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に努めて参ります。

以上により、2020年11月期の連結売上高は129,000百万円（前期比1.6%増）、営業利益は18,500百万円（前期比5.4%減）、経常利益は18,500百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,200百万円（前期比10.9%減）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年11月期（予想）	129,000	18,500	18,500	12,200
2019年11月期（実績）	126,964	19,554	19,710	13,686
増減率	1.6%	△5.4%	△6.1%	△10.9%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も状況に応じて弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき24円とさせていただきます。これにより、中間配当金23円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり47円（前期と同額）となります。

また、次期の配当金については1株当たり42円（中間20円、期末22円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,406	26,950
受取手形及び売掛金	25,128	22,400
有価証券	0	11
商品及び製品	24,237	29,844
仕掛品	7,443	6,376
原材料及び貯蔵品	7,121	7,658
その他	2,781	3,061
貸倒引当金	△198	△198
流動資産合計	90,920	96,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,902	48,705
減価償却累計額	△29,030	△30,042
建物及び構築物（純額）	19,871	18,663
機械装置及び運搬具	119,200	124,403
減価償却累計額	△86,931	△89,186
機械装置及び運搬具（純額）	32,269	35,217
工具、器具及び備品	8,574	8,621
減価償却累計額	△6,415	△6,441
工具、器具及び備品（純額）	2,159	2,179
土地	15,172	14,864
建設仮勘定	2,748	7,199
その他	25	22
減価償却累計額	△21	△10
その他（純額）	4	12
有形固定資産合計	72,226	78,137
無形固定資産		
のれん	3,367	3,613
その他	633	1,412
無形固定資産合計	4,000	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	3,882
出資金	1,859	1,203
長期貸付金	412	1,774
繰延税金資産	2,358	2,951
退職給付に係る資産	75	87
その他	1,937	1,611
貸倒引当金	△381	△364
投資その他の資産合計	10,873	11,146
固定資産合計	87,100	94,309
資産合計	178,020	190,414



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,067	6,039
短期借入金	2,282	2,742
1年内返済予定の長期借入金	1,175	546
未払費用	7,878	7,822
未払法人税等	2,732	2,699
役員賞与引当金	390	253
その他	3,675	3,474
流動負債合計	24,202	23,578
固定負債		
社債	—	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,860	1,670
長期借入金	10,294	16,822
繰延税金負債	953	1,079
役員退職慰労引当金	27	—
退職給付に係る負債	511	504
その他	1,815	1,099
固定負債合計	15,463	26,177
負債合計	39,666	49,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,124	12,194
資本剰余金	13,662	13,731
利益剰余金	100,260	109,428
自己株式	△161	△1,894
株主資本合計	125,886	133,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,281
為替換算調整勘定	△2,161	△5,663
その他の包括利益累計額合計	△553	△4,381
新株予約権	13	13
非支配株主持分	13,008	11,567
純資産合計	138,354	140,658
負債純資産合計	178,020	190,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	131,368	126,964
売上原価	74,833	73,281
売上総利益	56,535	53,682
販売費及び一般管理費	34,015	34,128
営業利益	22,520	19,554
営業外収益		
受取利息	217	245
受取配当金	105	97
仕入割引	45	52
持分法による投資利益	—	10
訴訟損失引当金戻入額	—	380
補助金及び助成金	254	252
その他	840	869
営業外収益合計	1,463	1,908
営業外費用		
支払利息	164	205
売上割引	817	787
持分法による投資損失	15	—
為替差損	119	260
その他	297	497
営業外費用合計	1,415	1,752
経常利益	22,567	19,710
特別利益		
投資有価証券売却益	—	474
特別利益合計	—	474
特別損失		
投資有価証券評価損	—	339
特別損失合計	—	339
税金等調整前当期純利益	22,567	19,845
法人税、住民税及び事業税	7,111	5,963
法人税等調整額	△184	△409
法人税等合計	6,926	5,554
当期純利益	15,641	14,291
非支配株主に帰属する当期純利益	930	604
親会社株主に帰属する当期純利益	14,710	13,686

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	15,641	14,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△332
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,672	△4,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△2,086	△4,865
包括利益	13,554	9,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,877	9,755
非支配株主に係る包括利益	677	△329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,954	13,492	90,308	△1,229	114,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	170	170			340
剰余金の配当			△4,583		△4,583
親会社株主に帰属する当期純利益			14,710		14,710
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△127	1,077	950
連結範囲の変動			△47		△47
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	170	9,952	1,067	11,359
当期末残高	12,124	13,662	100,260	△161	125,886

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,019	△0	△735	1,283	13	12,570	128,394
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							340
剰余金の配当							△4,583
親会社株主に帰属する当期純利益							14,710
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							950
連結範囲の変動							△47
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	0	△1,426	△1,837	—	437	△1,399
当期変動額合計	△410	0	△1,426	△1,837	—	437	9,960
当期末残高	1,608	—	△2,161	△553	13	13,008	138,354

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,124	13,662	100,260	△161	125,886
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	70	70			140
剰余金の配当			△4,704		△4,704
親会社株主に帰属する当期純利益			13,686		13,686
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		4		171	175
連結範囲の変動			271		271
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90			△90
利益剰余金から資本剰余金への振替		84	△84		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	70	68	9,168	△1,732	7,574
当期末残高	12,194	13,731	109,428	△1,894	133,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,608	—	△2,161	△553	13	13,008	138,354
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							140
剰余金の配当							△4,704
親会社株主に帰属する当期純利益							13,686
自己株式の取得							△1,904
自己株式の処分							175
連結範囲の変動							271
連結子会社株式の取得による持分の増減							△90
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	—	△3,501	△3,828	—	△1,441	△5,269
当期変動額合計	△326	—	△3,501	△3,828	—	△1,441	2,304
当期末残高	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,567	19,845
減価償却費	9,100	9,522
のれん償却額	477	535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△24
受取利息及び受取配当金	△322	△343
支払利息	164	205
持分法による投資損益 (△は益)	15	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	339
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,494	1,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,854	△6,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	768	453
未払費用の増減額 (△は減少)	593	115
その他	△725	△19
小計	27,300	25,651
利息及び配当金の受取額	310	345
利息の支払額	△125	△232
法人税等の支払額	△7,359	△6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,125	19,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,788	△3,504
定期預金の払戻による収入	1,480	2,971
有価証券の償還による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△243	△429
投資有価証券の売却による収入	78	583
有形固定資産の取得による支出	△11,464	△17,139
有形固定資産の売却による収入	406	211
無形固定資産の取得による支出	△105	△418
子会社株式の取得による支出	△620	△1,158
その他	△94	△1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,351	△20,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	424	482
長期借入れによる収入	420	7,036
長期借入金の返済による支出	△539	△1,259
社債の発行による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	△682
自己株式の取得による支出	△4	△1,899
自己株式の売却による収入	—	54
配当金の支払額	△4,581	△4,709
非支配株主への配当金の支払額	△416	△525
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,723	3,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	△690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	19,598	21,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	437
現金及び現金同等物の期末残高	21,545	23,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,676百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,643百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が33百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が33百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,847百万円、925,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度1,844百万円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年2月18日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,287	22,680	22,134	31,266	131,368	—	131,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,087	401	171	3,069	24,728	△24,728	—
計	76,374	23,081	22,305	34,336	156,097	△24,728	131,368
セグメント利益	11,779	3,379	1,891	5,596	22,646	△126	22,520
セグメント資産	108,150	28,189	21,114	57,446	214,901	△36,880	178,020
その他の項目							
減価償却費	4,774	931	676	2,990	9,373	△272	9,100
のれんの償却額	—	152	326	—	479	—	479
持分法適用会社への 投資額	158	22	—	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,942	1,682	1,122	2,451	12,199	△289	11,909

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度におけるセグメント資産について、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,725	23,152	20,893	28,193	126,964	—	126,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,045	579	140	3,398	26,163	△26,163	—
計	76,770	23,731	21,033	31,591	153,127	△26,163	126,964
セグメント利益	12,086	2,736	1,177	3,930	19,930	△376	19,554
セグメント資産	121,712	30,098	19,997	54,051	225,859	△35,445	190,414
その他の項目							
減価償却費	5,129	1,112	729	2,869	9,840	△317	9,522
のれんの償却額	—	239	298	—	537	—	537
持分法適用会社への 投資額	169	26	—	—	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,818	2,197	1,091	2,786	17,893	△518	17,374

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,279円29銭	1,328円08銭
1株当たり当期純利益金額	150円47銭	140円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148円42銭	138円47銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年11月30日)	当連結会計年度末 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,354	140,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,021	11,580
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(13)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,008)	(11,567)
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,332	129,078
普通株式の発行済株式数(株)	98,061,519	98,147,239
普通株式の自己株式数(株)	91,331	955,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,970,188	97,191,831

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2019年11月期末925,900株)。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,710	13,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,710	13,686
普通株式の期中平均株式数(株)	97,761,769	97,716,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,349,403	1,126,151
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,349,403)	(1,126,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2019年11月期288,577株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	41,729	39,895
	ミーリングカッター	27,917	26,690
	その他切削工具	36,811	36,147
	計	106,458	102,733
転造工具		10,645	9,973
測定工具		1,757	1,946
その他	機械	3,570	4,151
	その他	8,938	8,158
	計	12,508	12,310
合 計		131,368	126,964

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年11月22日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。